

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

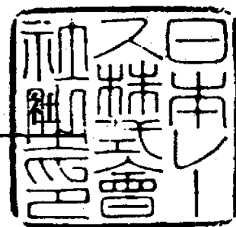
(証券取引法第24条第3項に基づく添付書類)

連結会計年度 (昭和54年10月 1日から
昭和55年 9月30日まで)
(昭和55年10月 1日から
昭和56年 9月30日まで)

大 蔵 大 臣 殿

昭和56年12月25日提出

会社名 日本レース株式会社



英訳名 NIPPON LACE CO., LTD.

代表者の
役職氏名 取締役社長 信 江 基 次



本店の所在の場所 京都市中京区堺町通蛸薬師上る甲屋町391番地 電話番号 京都(075)231-2191

連絡者 取締役経理部長 木 下 寧 夫

もよりの連絡場所 東京都品川区西五反田7-22-17 T.O.Cビル3階10-3号(東京卸売りセンター)

日本レース株式会社 東京営業所 電話番号 東京(03)494-3971

連絡者 東京営業所長 男 武 光 雄

連 結 財 務 諸 表 に つ い て

1. 以下に記載している連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年10月30日大蔵省令第28号）に準拠して作成している。
2. 証券取引法第193条の2の規定に基づき、当連結会計年度（昭和55年10月1日から昭和56年9月30日まで）に係る連結財務諸表について、監査法人朝日会計社の監査を受けた。その監査報告書は次のとおりである。

監 査 報 告 書

日 本 レ ー ス 株 式 会 社

取締役社長 信 江 基 次 殿

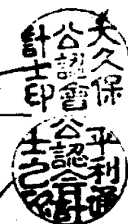
昭和56年12月23日

監査法人 朝 日 会 計 社

代表社員 公認会計士

関与社員

関与社員 公認会計士



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている日本レース株式会社の昭和55年10月1日から昭和56年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当り当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）」の定めるところに準拠しているものと認めた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が、日本レース株式会社及び連結子会社の昭和56年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人または関与社員との間には公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

主たる事務所

監査法人 朝 日 会 計 社

東京都千代田区丸の内3丁目2番3号

富士ビルディング

関与社員が主として執務した事務所

監査法人 朝日会計社 京都事務所

京都市下京区四条通新町東入ル月鉾町62番地

住友生命京都ビル

連結財務諸表

1. 連結貸借対照表

(単位:千円)

科 目	前 連 結 会 計 年 度 末 (昭和55年9月30日現在)		当 連 結 会 計 年 度 末 (昭和56年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%
I 流 動 資 産				
1. 現 金 及 び 預 金※3	446,043		369,415	
2. 受 取 手 形 及 び 売 掛 金※1	432,154		683,426	
3. た な 卸 資 産	421,195		664,402	
4. 前 払 費 用	4,583		5,879	
5. そ の 他 の 流 動 資 産	28,054		116,270	
6. 貸 倒 引 当 金	△ 22,700		△ 39,800	
流 動 資 産 合 計	1,309,329	53.9	1,799,592	62.4
II 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産※2※3				
1. 建 物 及 び 構 築 物※4	353,272		320,260	
2. 機 械 及 び 装 置※4	75,718		56,457	
3. 車 輛 及 び 運 搬 具	1,664		3,265	
4. 工 具 器 具 及 び 備 品	11,301		10,835	
5. 土 地※4	524,091		524,091	
有 形 固 定 資 産 合 計	966,046	39.8	914,908	31.7
(2) 無 形 固 定 資 産				
1. 電 話 加 入 権	—		2,070	
無 形 固 定 資 産 合 計	—	—	2,070	0.1
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産				
1. 投 資 有 価 証 券	67,662		89,678	
2. 非連結子会社及び関連会社株式	43,400		10,400	
3. 長 期 貸 付 金	2,872		1,701	
4. 非連結子会社及び関連会社長期貸付金	126,799		50,299	
5. そ の 他 の 投 資 そ の 他 の 資 産	77,619		82,557	
6. 株 式 評 価 引 当 金	△ 11,800		△ 400	
7. 貸 倒 引 当 金	△ 152,800		△ 76,400	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	153,752	6.3	157,835	5.5
固 定 資 産 合 計	1,119,798	46.1	1,074,813	37.3
III 連 結 調 整 勘 定	—	—	7,367	0.3
資 産 合 計	2,429,127	100	2,881,772	100

(単位:千円)

科 目	前 連 結 会 計 年 度 末 (昭和55年9月30日現在)		当 連 結 会 計 年 度 末 (昭和56年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%
I 流 動 負 債				
1. 支 払 手 形 及 び 買 掛 金	4 8 3,3 2 3		8 1 3,3 1 9	
2. 短 期 借 入 金	7 6,0 0 8		1 1 2,0 0 8	
3. 未 払 費 用	2 0,6 7 2		3 4,4 5 3	
4. 賞 与 引 当 金	2 3,9 9 2		3 4,8 4 7	
5. そ の 他 の 流 動 負 債	1 3,7 6 0		3 8,1 2 6	
流 動 負 債 合 計	6 1 7,7 5 5	2 5.4	1,0 3 2,7 5 3	3 5.9
II 固 定 負 債				
1. 長 期 借 入 金	1 9 4,6 4 0		1 3 0,6 3 2	
2. 退 職 給 与 引 当 金	7 9,9 5 5		6 0,2 8 2	
固 定 負 債 合 計	2 7 4,5 9 5	1 1.3	1 9 0,9 1 4	6.6
負 債 合 計	8 9 2,3 5 0	3 6.7	1,2 2 3,6 6 7	4 2.5
(資 本 の 部)				
I 資 本 金	1,0 1 0,0 0 0		1,0 1 0,0 0 0	
II 資 本 準 備 金	4,8 4 3		4,8 4 3	
III 利 益 準 備 金	2 2 9,2 0 0		2 2 9,2 0 0	
IV そ の 他 の 剰 余 金	2 9 2,7 3 4		4 1 4,0 6 2	
資 本 合 計	1,5 3 6,7 7 7	6 3.3	1,6 5 8,1 0 5	5 7.5
負 債 ・ 資 本 合 計	2,4 2 9,1 2 7	1 0 0	2,8 8 1,7 7 2	1 0 0

2. 連結損益計算書

(単位:千円)

科 目	前 連 結 会 計 年 度 (昭和54年10月1日から 昭和55年9月30日まで)			当 連 結 会 計 年 度 (昭和55年10月1日から 昭和56年9月30日まで)		
	金 額	構成比		金 額	構成比	
I 売 上 高		1,992,477	100%		4,094,487	100%
II 売 上 原 価※1						
1. 期首製品・商品棚卸高	248,734					
2. 当期商品仕入高	319,327					
3. 当期製品製造原価	1,194,321					
合 計	1,762,382					
4. 他勘定振替高	15,072					
5. 期末製品・商品棚卸高	200,095	1,547,215	77.6		3,166,034	77.3
売 上 総 利 益		445,262	22.4		928,453	22.7
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費※2		503,626	25.3		680,560	16.6
営業利益(△印損失)		△ 58,364	2.9		247,893	6.1
IV 営 業 外 収 益						
1. 受 取 利 息	24,435			23,758		
2. 非連結子会社からの受取利息	4,617			3,509		
3. 受 取 配 当 金	1,058			1,279		
4. 固 定 資 産 賃 貸 料	7,617			1,202		
5. 雑 収 入	11,245	48,972	2.4	17,381	47,129	1.1
V 営 業 外 費 用						
1. 支 払 利 息 及 び 割 引 料	33,856			44,575		
2. た な 卸 資 産 評 価 損	21,816			18,369		
3. 貸 与 資 産 関 連 費	16,335			8,970		
4. 休 止 工 場 関 連 費	13,326			9,490		
5. 貸 倒 引 当 金 繰 入	—			15,050		
6. 雑 損 失	14,916	100,249	5.0	10,382	106,836	2.6
経常利益(△印損失)		△109,641	5.5		188,186	4.6
VI 特 別 利 益						
1. 退 職 給 与 引 当 金 戻 入	6,462			12,187		
2. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	—			10,761		
3. 固 定 資 産 売 却 益	0			4,271		
4. 株 式 評 価 引 当 金 戻 入	3,200			1,400		
5. 貸 倒 引 当 金 戻 入	21,900	31,562	1.6	0	28,619	0.7
VII 特 別 損 失						
1. 特 別 退 職 金	0			45,621		
2. 適格退職年金過去勤務債務掛金	10,420			20,841		
3. 固 定 資 産 売 却 損	—			18,699		
4. 固 定 資 産 廃 棄 損	5,557	15,977	0.8	0	85,161	2.1
税金等調整前当期純利益(△印損失)		△ 94,056	4.7		131,644	3.2
法人税及び住民税額		0			0	
連結調整勘定当期償却額		—			1,842	0.0
当期純利益(△印損失)		△ 94,056	4.7		129,802	3.2

3. 連結剰余金計算書

(単位:千円)

科 目	前 連 結 会 計 年 度 (昭和54年10月1日から 昭和55年9月30日まで)		当 連 結 会 計 年 度 (昭和55年10月1日から 昭和56年9月30日まで)	
	金 額		金 額	
I その他の剰余金期首残高		386,790		292,734
II その他の剰余金減少高				
1. 連結追加による剰余金の減少		—		8,474
III 当期純利益(△印損失)		△94,056		129,802
IV その他の剰余金期末残高		292,734		414,062

連結財務諸表作成のための基本となる事項

前 年 度 (昭和54年10月1日から 昭和55年9月30日まで)	当 年 度 (昭和55年10月1日から 昭和56年9月30日まで)
1. 連結の範囲に関する事項 子会社のうち、湖北日本レース㈱、福知山日本レース㈱及び近江レース㈱の3社が連結の範囲に含まれている。なお、子会社のうち㈱レニー等2社は連結の範囲に含めていない。 これら非連結子会社のうち1社は事業休止状態であり、現況においては継続企業とは認められず、また他の1社の総資産及び売上高は連結総資産及び売上高のそれぞれ10%以下であり、小規模で連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。 2. 持分法の適用に関する事項 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)附則2により非連結子会社(2社)及び関連会社(2社)に対する投資については持分法を適用していない。 非連結子会社は上記1の2社であり、関連会社は㈱れいわ及び㈱モンプレヌである。 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社における決算日は、すべて連結決算日と一致している。 4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準 (イ) たな卸資産 製品・商品・原材料 総平均法に基づく原価法により評価している。 仕 掛 品 主として個別法に基づく原価法により評価している。 (ロ) 投資有価証券 移動平均法に基づく原価法により評価している。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却は定率法で行っている。 (3) 重要な負債性引当金の計上基準 (イ) 賞与引当金 12月支給予定額のうち、当期負担額を計上している。	1. 連結の範囲に関する事項 子会社のうち、湖北日本レース㈱、福知山日本レース㈱近江レース㈱及び㈱モンプレヌの4社が連結の範囲に含まれている。 ㈱モンプレヌは、前年度まで関連会社であったが当年度において株式を追加取得し、総資産及び売上高の重要性が増加したので連結子会社に含めた。 なお、子会社のうち新日本興産㈱は連結の範囲に含めていない。 非連結子会社の総資産及び売上高は連結総資産及び売上高のそれぞれ10%以下であり、小規模で連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。 2. 持分法の適用に関する事項 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)附則2により非連結子会社(1社)及び関連会社(1社)に対する投資については持分法を適用していない。 非連結子会社は上記1の1社であり、関連会社は㈱れいわである。 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同 左 4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準 (イ) たな卸資産 製品・商品・原材料 同 左 仕 掛 品 同 左 (ロ) 投資有価証券 同 左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 同 左 (3) 重要な負債性引当金の計上基準 (イ) 賞与引当金 同 左

前 年 度 (昭和 5 4 年 1 0 月 1 日から 昭和 5 5 年 9 月 3 0 日まで)	当 年 度 (昭和 5 5 年 1 0 月 1 日から 昭和 5 6 年 9 月 3 0 日まで)
(ロ) 退職給与引当金 親会社は法人税法による退職給与引当金制度によっていたが、当下半年(昭和55年4月1日)より従業員の退職金の支給に備えるため全額退職年金制度に移行した。 昭和55年4月1日現在の過去勤務債務の額は125,047千円であって、これを償却するための掛金の期間は6年である。 移行に伴って退職給与引当金残高は当上半期より過去勤務債務の掛金の払込期間(6年)によって取崩すこととした。 過去勤務債務の掛金の額と退職給与引当金残高の取崩し額は特別損益の部に両建てして記載している。 なお、中間期末までは法人税法による退職給与引当金制度によった。繰入方法及び取崩し方法は以下のとおりである。 繰入方法……前期末と当中間期末の自己都合退職による要支給額の増差額 取崩方法……前期末自己都合退職による要支給額(税法累積限度額に対する中間期末残高割合100%) 子会社は従来残高基準を自己都合退職による期末要支給額の50%を計上していた。 当年度は法人税法の改正に伴い経過規定により計上した。 (4) 外貨建債権、債務の換算基準 該当事項なし。 (5) 貸倒引当金の計上基準 原則として税法基準によっているが必要に応じて個々の債権の回収可能性を検討して計上している。 5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項 親会社投資勘定と子会社資本勘定の相殺消去は、取得日を基準とする段階法によっている。なお、相殺消去差額はない。 6. 未実現損益の消去に関する事項 連結会社相互間のたな卸資産の売買取引から生じた未実現損益は、その全額を消去している。なお、連結子会社には少数株主は存在していない。 7. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項 該当事項なし。 8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益金処分又は損失金処理について、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成されている。なお、連結子会社の利益準備金はない。 9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項 税効果会計(法人税等の期間配分の処理)は適用していない。	(ロ) 退職給与引当金 親会社は従業員の退職金の支給に備えるため、全額適格退職年金制度を採用している。 昭和56年4月1日現在の過去勤務債務の額は97,444千円であって、これを償却するための掛金の期間は6年である。 移行時(昭和55年4月1日)の退職給与引当金残高は過去勤務債務の掛金の払込期間(6年)によって取崩すこととした。 過去勤務債務の掛金の額と退職給与引当金残高の取崩し額は特別損益の部に両建てして記載している。 なお、当期において女子12人が臨時退職したため、上記取崩し額以外に臨時退職者に対応する退職給与引当金を取崩した。 子会社は残高基準を自己都合退職による期末要支給額の40%を計上している。 (4) 外貨建債権、債務の換算基準 同 左 (5) 貸倒引当金の計上基準 同 左 5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項 (1) 親会社投資勘定と子会社資本勘定の相殺消去は、取得日を基準とする段階法によっている。 (2) 相殺消去の結果生じた消去差額は連結調整勘定とし、発生日を基準として以後5年間にわたり均等償却している。 6. 未実現損益の消去に関する事項 同 左 7. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項 同 左 8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同 左 9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項 同 左

連 結 財 務 諸 表 注 記 事 項

前 年 度 (昭和 5 4 年 1 0 月 1 日 から 昭和 5 5 年 9 月 3 0 日 まで)	当 年 度 (昭和 5 5 年 1 0 月 1 日 から 昭和 5 6 年 9 月 3 0 日 まで)																																		
(1) 貸借対照表に関する注記 ※ 1. 受取手形割引高は 1 5 0, 3 3 4 千円である。 受取手形裏書譲渡高は 8 5, 8 9 6 千円である。 ※ 2. 有形固定資産から直接控除した減価償却引当金は 8 0 1, 2 7 3 千円である。 ※ 3. 担保提供資産 有形固定資産 3 7 1, 5 5 7 千円を短期借入金 7 6, 0 0 8 千円及び、長期借入金 1 9 4, 6 4 0 千円の担保に供している。 ※ 4. 圧縮記帳額 有形固定資産について取得価額から圧縮記帳額、建物及び構築物 9 5, 5 0 0 千円、機械及び装置 2 7 2, 1 2 0 千円、土地 2 0, 0 0 0 千円を直接控除している。 5. 保証債務 昭和 5 5 年 9 月 3 0 日現在の保証債務残高はなし。 (2) 損益計算書に関する注記 ※ 1. _____ ※ 2. 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用は約 5 6 % であり、一般管理費に属する費用は約 4 4 % である。 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりである。 <table> <tr><td>1. 荷 造 運 搬 費</td><td>4 4, 8 9 1 千円</td></tr> <tr><td>2. 通 信 ・ 交 通 費</td><td>3 3, 9 7 8 千円</td></tr> <tr><td>3. 職 員 給 料 手 当</td><td>1 7 3, 3 7 4 千円</td></tr> <tr><td>4. 退 職 給 与</td><td>2, 0 3 6 千円</td></tr> <tr><td>5. 退職給与引当金繰入額</td><td>6, 6 4 8 千円</td></tr> <tr><td>6. 年 金 掛 金</td><td>7, 6 1 1 千円</td></tr> <tr><td>7. 役 員 給 料 手 当</td><td>2 0, 2 0 0 千円</td></tr> <tr><td>8. 賞 与 金</td><td>2 3, 6 6 6 千円</td></tr> <tr><td>9. 賞与引当金繰入額</td><td>1 6, 2 5 0 千円</td></tr> <tr><td>10. 諸 会 費 ・ 手 数 料</td><td>3 5, 7 8 1 千円</td></tr> <tr><td>11. 厚 生 費</td><td>3 1, 0 5 2 千円</td></tr> </table>	1. 荷 造 運 搬 費	4 4, 8 9 1 千円	2. 通 信 ・ 交 通 費	3 3, 9 7 8 千円	3. 職 員 給 料 手 当	1 7 3, 3 7 4 千円	4. 退 職 給 与	2, 0 3 6 千円	5. 退職給与引当金繰入額	6, 6 4 8 千円	6. 年 金 掛 金	7, 6 1 1 千円	7. 役 員 給 料 手 当	2 0, 2 0 0 千円	8. 賞 与 金	2 3, 6 6 6 千円	9. 賞与引当金繰入額	1 6, 2 5 0 千円	10. 諸 会 費 ・ 手 数 料	3 5, 7 8 1 千円	11. 厚 生 費	3 1, 0 5 2 千円	(1) 貸借対照表に関する注記 ※ 1. 受取手形割引高は 4 3 2, 4 9 3 千円である。 受取手形裏書譲渡高は 9 9, 5 3 2 千円である。 ※ 2. 有形固定資産から直接控除した減価償却引当金は 7 5 0, 9 7 3 千円である。 ※ 3. 担保提供資産 預金 6 0, 0 0 0 千円及び有形固定資産 3 7 4, 6 1 9 千円を短期借入金 1 1 2, 0 0 8 千円及び、長期借入金 1 3 0, 6 3 2 千円の担保に供している。 ※ 4. 圧縮記帳額 有形固定資産について取得価額から圧縮記帳額、建物及び構築物 9 5, 5 0 0 千円、機械及び装置 2 7 2, 1 2 0 千円、土地 2 0, 0 0 0 千円を直接控除している。 5. 保証債務 昭和 5 6 年 9 月 3 0 日現在の保証債務残高はなし。 (2) 損益計算書に関する注記 ※ 1. 従来、売上原価の内訳項目を区分表示していたが、当期から売上原価の項目で一括表示することとした。 ※ 2. 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用は約 5 8 % であり、一般管理費に属する費用は約 4 2 % である。 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりである。 <table> <tr><td>1. 荷 造 運 搬 費</td><td>7 9, 3 2 1 千円</td></tr> <tr><td>2. 貸 倒 引 当 金 繰 入</td><td>1 0, 8 2 2 千円</td></tr> <tr><td>3. 職 員 給 料 手 当</td><td>1 9 3, 9 8 6 千円</td></tr> <tr><td>4. 退職給与引当金繰入額</td><td>6 2 千円</td></tr> <tr><td>5. 賞 与 引 当 金 繰 入 額</td><td>2 2, 1 3 8 千円</td></tr> <tr><td>6. 減 価 償 却 費</td><td>8, 5 4 5 千円</td></tr> </table>	1. 荷 造 運 搬 費	7 9, 3 2 1 千円	2. 貸 倒 引 当 金 繰 入	1 0, 8 2 2 千円	3. 職 員 給 料 手 当	1 9 3, 9 8 6 千円	4. 退職給与引当金繰入額	6 2 千円	5. 賞 与 引 当 金 繰 入 額	2 2, 1 3 8 千円	6. 減 価 償 却 費	8, 5 4 5 千円
1. 荷 造 運 搬 費	4 4, 8 9 1 千円																																		
2. 通 信 ・ 交 通 費	3 3, 9 7 8 千円																																		
3. 職 員 給 料 手 当	1 7 3, 3 7 4 千円																																		
4. 退 職 給 与	2, 0 3 6 千円																																		
5. 退職給与引当金繰入額	6, 6 4 8 千円																																		
6. 年 金 掛 金	7, 6 1 1 千円																																		
7. 役 員 給 料 手 当	2 0, 2 0 0 千円																																		
8. 賞 与 金	2 3, 6 6 6 千円																																		
9. 賞与引当金繰入額	1 6, 2 5 0 千円																																		
10. 諸 会 費 ・ 手 数 料	3 5, 7 8 1 千円																																		
11. 厚 生 費	3 1, 0 5 2 千円																																		
1. 荷 造 運 搬 費	7 9, 3 2 1 千円																																		
2. 貸 倒 引 当 金 繰 入	1 0, 8 2 2 千円																																		
3. 職 員 給 料 手 当	1 9 3, 9 8 6 千円																																		
4. 退職給与引当金繰入額	6 2 千円																																		
5. 賞 与 引 当 金 繰 入 額	2 2, 1 3 8 千円																																		
6. 減 価 償 却 費	8, 5 4 5 千円																																		